

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 101010104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1 子育て・福祉・医療・健康		1 子育て支援の充実		1 働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	保育所等運営支援事業		4 私立保育所整備助成事業				政策的
事業概要	市内の私立保育所の整備・大規模改修に対し補助することで、保育所の健全な運営に寄与するとともに、保育環境を整えることで安全な保育を行うことができる。認可保育所に移行するための施設整備について補助することにより、定員を確保し、待機児童の解消を図る。また、須恵保育園において、エアコン改修工事を行うためその工事に対し補助する。					対象	市内私立保育所等(個人経営を除く)
						手段	施設整備費の一部助成
						意図	保育所の健全経営、保育環境の改善

事業期間	H30以前	年度 ~	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)			R4(予算額)	
支出内訳			補助金	4,147千円	補助金(こぐま)	2,302千円	補助金(こぐま)	103,140千円	
					補助金(西高泊)	103,639千円			
					補助金(須恵)	6,187千円			
合計				4,147千円		112,128千円		103,140千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金		事業費の1/2	2,765千円	事業費の1/2	70,628千円	事業費の1/2	68,760千円	
	県支出金					4,125千円			
	地方債					社会福祉施設整備事業債 29,800千円	社会福祉施設整備事業債	27,500千円	
	その他								
	一般財源		事業費の1/4	1,382千円	事業費の1/4	7,575千円	事業費の1/4	6,880千円	
合計				4,147千円		112,128千円		103,140千円	
人工数	0.00人	千円	0.50人	2,899千円	1.55人	8,964千円			
総経費				7,046千円		121,092千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	整備施設数	活動		1	3	1
				1	3	
				100%	100%	
2						
3						

成果	西高泊保育園、こぐま保育園(仮称)、須恵保育園が行った施設整備に対して補助金を交付					
R5年度に向けた課題及び改善策	私立保育所の要望に応じて実施					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	負担割合 国1/2 市1/4 事業者1/4 R3年度~R4年度 こぐま保育園 新設・改修 R3年度 西高泊保育園 新設 R3年度6月補正 須恵保育園 エアコン整備					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 101010106

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	保育所等運営支援事業	6	小野田地区公立保育所整備事業		2-(1)		政策的
事業概要	市内の公立保育所は、いずれも老朽化や定員に対する入所児童割合の不均衡による運営の非効率等の課題を抱えている。これらを改善するため、公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行う。小野田地区の日の出保育園は、現在の120名と同じ規模で建て替える。				対象	公立保育所	
					手段	再編計画に基づき再編整備する	
					意図	公立保育所の環境改善及び運営の効率化を実現する	

事業期間	R2 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳			旅費	32千円	旅費	16千円	敷地測量	3,883千円
					補償費算定業務委託料	5,445千円	基本設計	11,219千円
					用地購入費	71,006千円	消耗品	76千円
					補償費	55,098千円		
合計				32千円		131,565千円		15,178千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				公共用地先行取得等事業債	126,100千円		
	その他						まちづくり魅力基金	7,040千円
	一般財源				32千円		5,465千円	8,138千円
合計				32千円		131,565千円		15,178千円
人工数	0.15人		0.30人		0.20人			
人件費	867千円			1,740千円		1,157千円		
総経費				1,772千円		132,722千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	待機児童数(厚生労働省基準) 3月末現在	成果	減少	減少	減少	減少
			51人	15人	33人	
			-	-	-	
2						
3						

成果	再編計画に基づき整備を実施し、建設用地を確保することができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	再編計画に基づき計画的に整備することにより、公立保育所の環境改善及び運営の効率化を推進する。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 101010107

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	保育所等運営支援事業	7	山陽地区公立保育所整備事業	2-	(1)		政策的
事業概要	市内の公立保育所は、いずれも老朽化や定員に対する入所児童割合の不均衡による運営の非効率等の課題を抱えている。これらを改善するため、公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行う。山陽地区4園の公立保育所については2園に再編整備し、そのうち1園を厚狭駅南部地区に定員140人の保育所を新設整備する。				対象	公立保育所	
					手段	再編計画に基づき再編整備する	
					意図	公立保育所の環境改善及び運営の効率化を実現する	

事業期間	H30以前	年度 ~	R5	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
	消耗品費	108千円	報償金	8千円	工事請負費(建築主体・機械)	480,500千円	報償費	56千円	
	手数料	296千円	消耗品費	41千円	工事請負費(電気設備)	38,550千円	需用費	18,792千円	
	家屋調査業務委託料	2,849千円	設計委託料	5,436千円	監理委託料	7,460千円	役員費	571千円	
	監理委託料	3,100千円	工事請負費(地盤補強工事)	21,250千円	工事委託料(イントラ・電話)	910千円	委託料	2,977千円	
	設計委託料	11,510千円	工事請負費(建築・機械)	320,300千円	建築確認申請手数料	234千円	使用料及び賃借料	2,345千円	
	工事請負費(地盤補強工事)	13,400千円	工事請負費(電気)	24,600千円	工事請負費(外構)	55,042千円	負担金、補助及び交付金	283千円	
	水道加入納付金	424千円	0	千円	備品購入費 他	20,946千円	その他	76千円	
	合計	31,687千円		371,635千円		603,642千円		25,100千円	
	財源内訳/割合	国庫支出金						1/3	17千円
県支出金							1/3	17千円	
地方債		80%	21,600千円	50%、80%	331,700千円	50%、80%			
その他					千円			保育所使用料 等 20,289千円	
一般財源			10,087千円		39,935千円			82,042千円 4,777千円	
合計			31,687千円		371,635千円			603,642千円 25,100千円	
人工数 人件費	0.65人	3,755千円	1.26人	7,307千円	1.75人	10,121千円			
総経費		35,442千円		378,942千円		613,763千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	市内保育所の待機児童数(厚生労働省基準) 3月末現在	成果	減少	減少	減少	減少
			51人	15	33	
2	建築主体工事・機械設備工事の進捗率	活動	0%	100%	100%	供用開始
			0%	50.0%	100%	
3						

成果	再編計画に基づき事業を実施。令和4年4月1日から供用開始。				
R5年度に向けた課題及び改善策	適正な運営に努める。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	地方債 施設整備事業債(建設工事費の50%に充当、70%の交付税措置) 社会福祉施設整備事業債(起債裏事業費の80%に充当、交付税措置なし) 3月補正 工事請負費(建築主体・機械) 当初500,500,000円→480,500,000円(△20,000,000円) 工事請負費(電気設備) 当初42,403,900円→38,549,900円(△3,854,000円)				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 101010116

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	保育所等運営支援事業	16	公立保育所ICT化推進事業		2-(1)		政策的
事業概要	保育所における業務のICT化を推進するため、「保育業務支援システム」を導入する。 これにより、保育士の事務負担軽減を図り、保育士が保育業務に専念できる環境を整備し、併せて保育所利用者の利便性向上を実現する。				対象	保育所を利用する児童及びその保護者、保育士	
					手段	ICT技術を活用した保育業務支援システムを導入する	
					意図	保育士の業務改善、保護者の利便性向上、保育環境の改善	

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					工事委託料(イントラ)	7,472千円	システム使用料	2,387千円
					機械器具費	8,332千円		
					システム使用料	1,568千円		
合計						17,372千円		2,387千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2	1,500千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					15,872千円		2,387千円
合計						17,372千円		2,387千円
人工数	人件費				0.11人	636千円		
総経費						18,008千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	保育業務支援システム導入施設数	活動			3	3
					3	
					100%	
2						
3						

成果	公立保育園全園に保育業務支援システムを導入した。このシステムは、QRコードを活用した登降園管理、デジタル技術をいかした指導計画等の書類作成、アプリを使った保護者連絡等を行うことができ、保育士の業務改善、保護者の利便性向上、保育環境の改善に寄与するものである。				
R5年度に向けた課題及び改善策	適正に運用し、保育士の業務改善、保護者の利便性向上、保育環境の改善につなげていく。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	【補助基準額】業務のICT化を行うためのシステム導入 1施設当たり1,000千円に対して、国1/2補助令和3年度当初予算では、山陽地区保育所に導入するための予算のみ計上したが、令和3年1月末に国の補助が示されたため、これを活用して日の出保育園及び厚陽保育園にも同システムを導入する。				



R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 101010118

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	保育所等運営支援事業	18	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業				政策的	
事業概要	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く保育士や幼稚園教諭等を対象に賃上げ効果が継続されることを前提として収入を3%程度引き上げる措置を行う。				対象	特定教育・保育施設、特定地域型保育事業所		
					手段	補助金の交付		
					意図	保育士、幼稚園教諭等の処遇改善		

事業期間	R3 年度	～	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
					保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	6,093千円	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	24,936千円
					時間外勤務手当	53千円	時間外勤務手当	200千円
							消耗品費	30千円
合計						6,146千円		25,166千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	6,804千円	10/10	25,166千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						-658千円	
合計						6,146千円		25,166千円
人工数	人件費				0.25人	1,446千円		
総経費						7,592千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	保育士、幼稚園教諭等の処遇改善	成果			達成 達成 100%	達成
2						
3						

成果					
R5年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	令和4年2月から令和4年9月までの措置。令和4年10月以降については、公定価格の見直しにおいて同様の措置を講じる。 国費受入れ超過分については令和4年度償還				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 101010404

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	児童クラブ運営事業	4	小野田児童クラブ室整備事業			政策的	
事業概要	現在小野田児童クラブは、小野田児童館内で低学年までの受け入れで事業を実施しているが、小野田児童館は施設の老朽化が著しいため、小野田小学校内に2単位児童クラブを整備し、保育環境を整えとともに高学年までの受け入れを行う。				対象	児童クラブ室		
					手段	拡充整備		
					意図	児童の健全育成と保護者の就労支援、待機児童の解消		

事業期間	R3 年度	～	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					実施設計業務委託料	3,190千円	手数料	12千円
					手数料	14千円	消耗品費	245千円
							備品購入費	3,737千円
							工事請負費	60,828千円
	合計					3,204千円		64,822千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金						5/6、1/3	42,090千円
	県支出金						1/12、1/3	5,168千円
	地方債				80%	2,000千円	80%	11,900千円
	その他							
	一般財源					1,204千円		5,664千円
合計					3,204千円		64,822千円	
人工数 人件費					0.31人	1,793千円		
総経費						4,997千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	施設整備したクラブ数	活動			1クラブ
					1クラブ
					100%
2					
3					

成果	小野田児童クラブ室改修の実施設計を実施した。これを基に令和4年度に小野田児童クラブ室改修工事を行い、令和5年度から2単位の児童クラブとして高学年までの受け入れを行い、小野田小学校区での待機児童の解消につなげる。					
R5年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R4	
特記事項	平成30年度:第二厚狭児童クラブを社会福祉法人真珠保育園に委託 6年生までの受け入れ開始(有帆児童クラブ) 平成31年度:6年生までの受け入れ開始(本山児童クラブ)、高千帆児童クラブ1クラス増 令和2年度:埴生児童クラブ移転(埴生小学校横専用施設。11月から) 高千帆児童クラブ室リリースで1クラス実施(6月から)					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 101010409

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	児童クラブ運営事業	9	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業			政策的	
事業概要	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く放課後児童クラブに勤務する職員を対象に賃上げ効果が継続されることを前提として収入を3%程度引き上げる措置を行う。				対象	放課後児童クラブ事業実施者		
					手段	補助金の交付		
					意図	放課後児童クラブに勤務する職員の処遇改善		

事業期間	R3 年度	～	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	1,023千円	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	4,686千円
	合計					1,023千円		4,686千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	1,562千円	10/10	4,686千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						-539千円	
合計						1,023千円		4,686千円
人工数	人件費				0.05人	289千円		
総経費						1,312千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	放課後児童クラブに勤務する職員の処遇改善	成果			達成 達成 100%	達成
2						
3						

成果					
R5年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	令和4年2月から令和4年9月までの措置。令和4年10月以降については、子ども・子育て支援交付金において同様の措置を講じる。国費超過分については令和4年度償還				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 101020203

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	子育て総合支援センター事業	3	キッズファーム事業	2-(1)	交流 食事	政策的	
事業概要	子育て支援の拠点である子育て総合支援センタースマイルキッズに小規模の畑を整備し、未就学児をもつ親子が参加し、地域住民の指導のもとに、野菜の苗植え、水やり、収穫等の体験を行う。収穫した野菜は、地域住民と収穫時に試食したり、キッズキッチンでの食育講座の食材に活用する。				対象	未就学児をもつ親子と地域住民	
					手段	地域住民の指導のもと親子で野菜づくりを体験	
					意図	未就学児をもつ親子と地域住民のふれあい、協創	

事業期間	R1 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳	立木伐採委託料	220千円	食糧費	4千円	消耗品費		消耗品費	27千円
	農園整備委託料	172千円			食糧費		食糧費	3千円
							耕運機	105千円
							耕運機燃料費	2千円
	合計	392千円		4千円				137千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金			10千円				45千円
	県支出金			10千円				45千円
	地方債							
	その他							
	一般財源	392千円		-16千円				47千円
合計	392千円		4千円				137千円	
人工数	0.00人		0.00人		0.00人			
総経費	392千円		4千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	親子と地域住民の体験回数	活動	5	5	5	5
			3	4	4	
			60.0%	80.0%	80.0%	
2						
3						

成果	苗植えは職員で行い、芋掘りを4回に分け、親子と地域の方で行った。感染予防対策を行ったうえで、地域住民と一緒に親子活動を実施することができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	コロナが収束するまでは、密にならないよう、収穫は複数回に分けて行う等、感染予防対策を行ったうえで実施する。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	※R1課長提案事業				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 101020204

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	子育て総合支援センター事業	4	ベビースマイル事業		2-(1)	交流	政策的
事業概要	子育て総合支援センタースマイルキッズで、子育て中の市民と一緒に子育て世代の親子が参加できるフェスタの企画運営を行うとともに、子育て世代のサークル活動やイベント企画実施等を支援することにより、子育て世代の交流の促進、趣味・特技が活かせる場を提供する。				対象	妊娠期から子育て期までの子育て世代	
					手段	フェスタの企画運営、趣味・特技が活かせる場の提供、サークル活動支援	
					意図	子育て世代の交流の促進、子育ての不安や負担の軽減	

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)			R2(決算額)			R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳	講師謝礼	84千円		講師謝礼		講師謝礼	10千円	講師謝礼	100千円	
	賞賜金	4千円		消耗品費		消耗品費	20千円	消耗品費	200千円	
	消耗品費	53千円				通信運搬費	3千円			
	食糧費	7千円								
	公演業務委託料	45千円								
	物品借上料	99千円								
合計	292千円						33千円	300千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債					ふるさと支援基金繰入	33千円			
	その他									
	一般財源	292千円								300千円
合計	292千円						33千円	300千円		
人工数	0.00人			0.00人			0.35人	2,024千円		
総経費	292千円							2,057千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	フェスタ開催に向けた会議回数	活動	5	5	5	5
			5	0	5	
			100%	0%	100%	
2						
3						

成果	フェスタ開催に向けて子育て中の市民と一緒に協議を重ねてきたが、コロナの感染者が増加したため当初企画した来場型のイベントは行えなかった。しかしながら参加型のフォトコンテストを実施し、参加者にも楽しんでいただけた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	コロナ禍で安定しない情勢において、従来の来場型イベント実施ありきでの事業ではなく、R4年度より集まったメンバーが柔軟な発想で子育てへ参画できるよう、名称を「ベビスマ★アクト」に改め実施することとした。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	※H31・R1課長提案事業				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 101020405

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	乳幼児・子ども医療費等助成事業	5	子ども医療費助成拡充事業	2-(1)		政策的	
事業概要	子育て世代の経済的負担軽減を目的として、平成28年8月から対象年齢を拡充し、小1～中3までの児童の保険適用医療費の自己負担分のうち1割分を助成し、令和2年8月から助成割合を2割に拡充した。令和3年8月より助成割合を3割(全額)に拡充する。ただし、子どもの父母の市町村民税所得割の額が136,700円を超える世帯は対象外。				対象	小学1年生から中学3年生までの児童		
					手段	対象者に受給者証を交付し、医療費自己負担部分を助成する		
					意図	医療費助成による子育て支援		

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					子ども医療費助成費	10,568千円	子ども医療費助成費	23,700千円
	合計					10,568千円		23,700千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援基金繰入	5,000千円		
	一般財源					5,568千円		23,700千円
合計					10,568千円		23,700千円	
人工数	人件費							
総経費						10,568千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	受給者数	活動	-	-	2,500人	2,500人
			2,469人	2,438人	2,399人	
			-	-	96.0%	
2						
3						

成果	令和3年8月より2割助成から全額助成に拡充し、子育て世帯の負担の軽減を図った。				
R5年度に向けた課題及び改善策	子ども医療費助成は、子育て支援施策の中でも安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを実現するための有効な方策の一つであるため、年次的な所得制限の撤廃や、対象年齢の拡充に向けて検討する。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項	R3の医療費助成費は、拡充後の半年分を計上				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 事務事業番号 101020505

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
5	就園・就学助成事業	5	津布田小学校統廃合に係る指定制服等購入費補助事業				政策的
事業概要	令和4年4月より、山陽小野田市立津布田小学校が山陽小野田市立埴生小中学校と統合する。統合となる小学校と統合先の小学校で指定する制服及び体操服等が異なるため、新たに購入する必要が生じた児童の保護者に対して、その費用を補助することにより、当該負担を軽減し円滑な統合に寄与する。					対象	統合に伴い、新たに指定制服等を購入する必要がある児童(当該統合する日の前日をもって卒業する児童を除く)の保護者
						手段	必要経費に対して、補助金を支給する。
						意図	保護者の経済的負担の軽減

事業期間	R3 年度	～	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					指定制服等購入費補助金	685千円		
	合計					685千円		
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						685千円	
合計						685千円		
人工数	人件費				0.10人	578千円		
	総経費					1,263千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	対象児童人数 (R3年度1～5年生)	活動			30人 30人 100%	
2						
3						

成果	対象児童全員分の指定制服等の購入費用を補助し、小学校統合に伴う保護者の負担を軽減することができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	R3
特記事項	令和3年度終了				



R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 企画課 政策調整係 事務事業番号 101020701

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	7	新生児応援金給付事業	1	新生児応援給付事業			政策的
	新型コロナウイルス感染症対策として国民一人あたり10万円の特別定額給付金が支給されることになったが、令和2年4月27日が基準日のため、翌日以降に生まれる新生児は対象とならない。同じ学年で支給されるかどうか異なることになり、不公平感を解消する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染対策に気を配りながら出産をした家族を支援する必要もあることから、本市の独自施策として、令和2年4月28日から令和3年4月1日の間に生まれた新生児に対し、1人あたり10万円を給付する。				対象	令和2年4月28日から令和3年4月1日の間に生まれた新生児の保護者	
					手段	対象新生児1人あたり10万円を給付	
					意図	子育て世帯の支援、制度の格差の解消	

事業期間	R2 年度	～	R3 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳			消耗品費	4千円	負担金、補助及び交付金	2,600千円		
			通信運搬費	73千円				
			新生児応援金	27,400千円	通信運搬費	4千円		
合計				27,477千円		2,604千円		
財源内訳/割合	国庫支出金		10/10	27,000千円				
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				477千円		2,604千円	
合計				27,477千円		2,604千円		
人工数 人件費			0.45人	2,610千円	0.30人	1,735千円		
総経費				30,087千円		4,339千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	支給件数	活動		350件	50件	
				274件	26件	
				78.3%	52.0%	
2						
3						

成果	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染対策に気を配りながら出産をした家族を支援かつ、国の特別定額給付金の対象外となった同学年の新生児の不公平感を解消することができた。					
R5年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルスの影響等により、出生数の減少幅が拡大した。今後、出生数が向上する手段を検討していく必要がある。					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R3	
特記事項	(参考)年間出生数(外国人を含む)H27 461人・H28 457人・H29 444人・H30 421人・H31 363人(平均430人) 430人×339日/365日=400人					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 101040302

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	4	配慮が必要な子どもと家庭の支援	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
3	未就学児療育事業	2	ことばの教室(幼児部)運営事業	2-1			行政内部管理
事業概要	ことばの遅れや発音等が気になる未就学の幼児に対して、小野田小学校及び厚狭小学校に開設していることばの教室幼児部で言語指導を行う。令和3年4月に市民から寄付を受けたため、必要な備品等を購入する。				対象	ことばの遅れが気になる未就学の幼児	
					手段	遊びを通して聞き取りや発音、発声練習等を指導する	
					意図	未就学児のことばの遅れに対する早い段階からの支援	

事業期間	H30以前	年度 ~	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳	非常勤特別職報酬	5,027千円	普通旅費	12千円	消耗品費	65千円	普通旅費	20千円	
	消耗品費	23千円	消耗品費	16千円	庁用器具費	36千円	消耗品費	50千円	
	燃料費	6千円	燃料費	6千円			燃料費	20千円	
	心身障害児総合療育機能負担金	32千円	心身障害児総合療育機能負担金	23千円			心身障害児総合療育機能負担金	100千円	
	庁用器具費	13千円							
	合計	5,101千円		57千円		101千円		190千円	
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他				寄附金	100千円			
	一般財源	5,101千円		57千円		1千円		190千円	
合計	5,101千円		57千円		101千円		190千円		
人工数	3.10人	6,003千円	3.18人	7,856千円	3.06人	7,464千円			
総経費		11,104千円		7,913千円		7,565千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	のべ通所児童数	活動	437人	124人	350人	
2						
3						

成果	寄附を活用して、備品を整備				
R5年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 母子保健係 事務事業番号 101050108

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	母子保健事業	8	発育・発達事業(療育教室)		2-(1)		政策的	
事業概要	幼児健診等において、経過観察が必要とされた児及び育児に不安を持つ保護者に対して、親子遊び、育児相談、発達相談等の療育教室を実施する。定期的に利用することで保護者が育児に自信が持てるようになり、児の発達を中心に障害との付き合い方や児の見方について学ぶことで早期療育につなげるなどの早期の発達支援を行う。				対象	幼児健診等で経過観察が必要とされた児及び育児不安を持つ保護者		
					手段	療育専門指導員、保健師等による親子遊び、育児相談、発達相談等の療育教室の開催		
					意図	療育の必要な児を早期に見出し適切な機関へつなげる、保護者の育児不安の軽減を図る		

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳			報償費	135千円	講師謝礼	143千円	講師謝礼	180千円	
			消耗品費	61千円	消耗品費	48千円	消耗品費	54千円	
					備品購入費	137千円			
合計				196千円		328千円		234千円	
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他			食材料費	13千円	食材料費	11千円	食材料費	24千円
	一般財源				183千円		317千円		210千円
合計				196千円		328千円		234千円	
人工数	0.00人		千円	0.39人	2,133千円	0.20人	1,025千円		
総経費				2,329千円		1,353千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	療育教室実施回数	活動		24回	24回	24回
				18回	19回	
				75%	79.2%	
2	延べ参加幼児数	活動		随時	随時	随時
				123人	111人	
				-	-	
3	参加した児のうち、適切な機関へつながった割合	成果		80%	85%	90%
				66.7%	80.0%	
				83.4%	94.1%	

成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5回教室を中止としたが、発達に不安のある親子や児への対応に不安がある方が定期的に教室を利用することで、早期の発達支援とその後の適切な機関へつなげることができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	実施方法や評価方法など、より良い実施体制を検討し、質の向上を図っていく。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5回中止した。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 101050112

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	母子保健事業	12	産婦健康診査事業	2-(1)	知守	政策的		
事業概要	産後うつへの予防や新生児への虐待予防を図るため、産後2週間、産後1か月など出産間もない時期の産婦に対する健康診査を実施する。産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築する。				対象	産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦		
					手段	病院、診療所、助産所等と委託して実施する(1人2回)		
					意図	出産間もない時期の産婦の実情を把握し、支援が必要な産婦に対して産後ケアの利用や家庭訪問等を実施する。		

事業期間	H30 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳	産婦健康診査委託料	3,320千円	産婦健康診査委託料	3,075千円	産婦健康診査委託料	3,195千円	産婦健康診査委託料	3,500千円	
	消耗品費	8千円	消耗品費	16千円	消耗品費	千円	消耗品費	11千円	
	通信運搬費	11千円	通信運搬費	12千円	通信運搬費	12千円	通信運搬費	12千円	
	助成金	47千円	助成金	37千円	助成金	36千円	助成金	100千円	
	合計	3,386千円		3,140千円		3,243千円		3,623千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2	2,250千円	1/2	2,150千円	1/2	1,621千円	1/2	1,800千円
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		1,136千円		990千円		1,622千円		1,823千円
合計		3,386千円		3,140千円		3,243千円		3,623千円	
人工数	0.25人	638千円	0.20人	807千円	0.17人	642千円			
総経費		4,024千円		3,947千円		3,885千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	産婦健康診査延受診者数	活動	随時	随時	随時	随時
			675件	625件	648件	
			-	-	-	
2	要フォロー者の対応率	成果	100%	100%	100%	100%
			83.1%	96.4%	100%	
			83.1%	96.4%	100%	
3						

成果	産婦健康診査では、産後うつ病の早期発見の指標となる各種質問票を受診時に用いているため、産後うつのリスクが高い産婦を早期に把握することができる。また、把握した産婦への関わりを早期に行うことで産後うつの発症予防や改善等がみられており、安心安全な子育てへとつながっている。委託している医療機関の意識も高くなり、退院時の連携がスムーズに行っている。					
R5年度に向けた課題及び改善策	今後も産後うつのリスクの高い妊婦への対応を早期に行う。					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	※実績報告はまだだが、歳入は実績報告後の歳入見込み額(償還後の金額)としている。					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 101050113

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	母子保健事業	13	産後ケア事業	2-(1)	知守	政策的		
事業概要	産後に心身の不調、または育児不安のある等、支援が必要と認められる産婦に対して心身のケアや育児サポートのきめ細かい支援及び休養の機会を提供することにより、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。				対象	家族等から十分な家事、育児支援が得られない産婦及び児であって、産後に心身の不調、又は育児不安のある者		
					手段	産科医療機関等の空きベッドを活用し、宿泊型とデイサービス型、利用者の自宅に赴き提供するアウトリーチ型で実施する		
					意図	産後も安心した子育てができる支援体制の確保		

事業期間	H30 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
支出内訳	産後ケア委託料	188千円	産後ケア委託料	7千円	産後ケア委託料	383千円	産後ケア委託料	591千円	
	消耗品費	18千円	消耗品費	22千円	消耗品費	千円	消耗品費	11千円	
	通信運搬費	10千円	通信運搬費	10千円	通信運搬費	10千円	通信運搬費	10千円	
	合計	216千円	39千円	393千円	612千円				
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2	139千円	1/2	19千円	1/2	189千円	1/2	306千円
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		77千円		20千円		204千円		306千円
合計		216千円		39千円		393千円		612千円	
人工数	0.30人	1,596千円	0.21人	1,218千円	0.12人	694千円			
総経費		1,812千円		1,257千円		1,087千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1 宿泊型利用者人数(実人数)	活動	随時	随時	随時	随時
		2人	0人	4人	
		-	-	-	
2 デイサービス型利用者人数(実人数)	活動	随時	随時	随時	随時
		0人	0人	0人	
		-	-	-	
3 アウトリーチ型利用者人数(実人数)	活動	随時	随時	随時	随時
		1人	1人	4人	
		-	-	-	

成果	必要な対象者に対して、適宜、必要なサービスが利用可能な体制を整えている。また、受託施設数も年々、増加している。妊娠届出時、妊娠中期の母子保健推進員の訪問、産後2週間のココシエからの電話等で、サービス利用が必要な方への周知は徹底しており、また医療機関との連携もすすんでいることで、出産前から本サービスの利用準備体制を整えられるケースも出てきている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	更なる周知と医療機関との連携を図り、必要な妊産婦への支援体制をもれなくすすめていくことが必要。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	新型コロナウイルス感染状況により、医療機関での受け入れ体制等が変更になることがあった。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 101050116

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	母子保健事業	16	妊婦歯科健康診査事業	2-(1)	食事	政策的		
事業概要	妊娠中の流早産の原因には様々あるが、歯周病はその一つに挙げられる。妊娠中の歯科保健対策として、妊婦歯科健康診査を実施することで歯周病の予防、早期発見を行い、適切な治療に結びつけ妊娠・出産が安心できるように支援する。				対象	市内に住民票がある妊婦(妊娠中期以降)		
					手段	委託契約した歯科医療機関で実施。県外で契約できない医療機関の場合は償還払いで対応		
					意図	歯周病の予防・早期発見を行い適切な治療に結びつけることで早産や低体重児出生を減少させる		

事業期間	R2 年度	~	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)			R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳			消耗品費	10千円	消耗品費	千円	消耗品費	10千円
			印刷製本費	19千円	通信運搬費	千円	通信運搬費	5千円
			通信運搬費	5千円	妊婦歯科健康診査委託料	432千円	妊婦歯科健康診査委託料	726千円
			妊婦歯科健康診査委託料	429千円	且帰り中妊婦歯科健康診査助成金	2千円	且帰り中妊婦歯科健康診査助成金	30千円
合計				463千円		434千円		771千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				463千円		434千円	
合計				463千円		434千円		771千円
人工数	0.00人		千円	0.13人	577千円	0.18人	870千円	
総経費				1,040千円		1,304千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	妊婦歯科健康診査受診率	活動		50%	60%	70%
				42.8%	43.0%	
				85.6%	71.7%	
2	歯科健康診査委託医療機関数	活動		27か所	27か所	26か所
				27か所	26か所	
				100%	96.3%	
3						

成果	母子健康手帳交付時に保健師が全妊婦と面接しているため、対象者への周知は全員にできており、妊婦が自分の口腔状態を考えるきっかけとはなっていると考えている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	受診率が低い。未受診理由等を把握し、今後の周知や実施体制等について考えることが必要。その上で、委託先等を拡大していくのであれば、予算の増額も必要となる可能性がある。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 101050118

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	母子保健事業	18	母子保健事業における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業		2-1(1)		政策的	
事業概要	療育教室(にこキッズ)に通う親子に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止の行い、安心・安全に療育教室を行う。 令和3年6月に市内の会社から寄附を受けたため、必要な物品を購入する。					対象	療育教室に通う親子	
						手段	おもちゃや積木などの消毒	
						意図	新型コロナウイルス感染拡大防止	

事業期間	R3 年度	～	R3 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
					消耗品費	670千円	消耗品費	700千円
	合計						670千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金						1/3	233千円
	県支出金				10/10	638千円	1/3	233千円
	地方債							
	その他				寄附金	30千円		
	一般財源					2千円	1/3	234千円
合計						670千円		700千円
人工数	0.00人	千円	0.00人	千円	0.05人	263千円		
総経費						933千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	新型コロナウイルス感染拡大防止のための物品購入	活動				
2						
3						

成果	マスクや手指消毒物品などを購入し、感染拡大防止対策が行えている。また、寄付金分については、療育教室でのおもちゃを消毒する器具を購入し、参加者が安心して教室に参加できる感染対策ができています。				
R5年度に向けた課題及び改善策	感染防止対策として必要な物品等を考え、購入していく。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	決算額内訳: R2年度繰越明許費分 638,931円 R3年度分 30,712円				



R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 101050121

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	母子保健事業	21	感染対策事業				政策的
事業概要	今回、明治安田生命相互会社より、新型コロナウイルス感染症対策に活用してほしいとのことで、寄附金を受領した。 そのため、新型コロナウイルス感染症対策として、保健センター、急患診療所を利用される不特定多数の方が安心して行事等に参加することが出来るように体温検知機能付認証カメラを導入する。					対象	保健センター、急患診療所を利用する市民及び職員
						手段	体温検知機能付顔認証カメラを設置し、保健センター、急患診療所に来られる市民及び職員の体温を即座に測定し、発熱リスクのある人を事前に検知する
						意図	発熱リスクのある人を事前に検知することにより、保健センター、急患診療所に来られる市民及び職員が安心安全に施設を利用できる

事業期間	R3 年度	～	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)			R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳			通信運搬費	28千円	機械器具費	372千円		
			工事委託料	948千円				
			器械器具費	407千円				
			消耗品費	44千円				
	合計			1,427千円		372千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金		1/2	722千円				
	県支出金							
	地方債							
	その他				寄附金	307千円		
	一般財源			705千円		65千円		
合計			1,427千円		372千円			
人工数	0.00人	千円	0.00人	千円	0.02人	116千円		
総経費			1,427千円		488千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	体温検知機能付顔認証カメラ設置	活動			設置 設置 100%	
2						
3						

成果						
R5年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	R3	
特記事項	明治安田生命相互会社より、新型コロナウイルス感染症対策のため307,000円の寄附があった。保健センターでは、来所者等の検温を非接触型体温計で行っており、急患診療所においても非接触型体温計で対応しているため、全ての来所者に安心安全に利用してもらうため、体温検知機能付顔認証カメラを購入設置した。					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 事務事業番号 102020502

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり			
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分	
5	高齢者の居住、生活環境の整備事業(一般会計分①)		2	高齢者福祉計画の策定及び進捗管理事業				政策的	
事業概要	高齢社会における様々な課題に対し基本的な目標を定めその実現に向かって取り組むべき施策を明らかにするため3年を期間とし策定する。老人福祉法に定められている「老人福祉計画」および介護保険法に定められる「介護保険事業計画」を一体として策定し、進捗管理を行う。これらの策定及び進捗管理に伴い高齢者保健福祉推進会議を開催する。					対象	市民(高齢者)		
						手段	計画の策定及び進捗管理		
						意図	地域包括ケアシステムを構築し、本市の実情に応じた介護給付等対象サービスを提供する体制の確保及び地域支援事業の実施を計画的に図る		

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)			R2(決算額)			R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳				委員報酬		120千円	委員報酬		委員報酬	160千円
				消耗品費		51千円				
				通信運搬費		5千円				
合計						176千円				160千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源						176千円			160千円
合計						176千円			160千円	
人工数	0.00人			0.38人		2,204千円	0.40人		2,313千円	
総経費						2,380千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	高齢者保健福祉推進会議の開催	活動	—	3回 0回 —	— 1回 —	—
2						
3						

成果	書面開催ではあったが、第8期山陽小野田市高齢者福祉計画の進捗管理を行った。				
R5年度に向けた課題及び改善策	R5年度の第9期計画策定に向け、調査等を実施していく。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 高齢福祉課 地域包括支援センター 事務事業番号 102030206

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	総合事業の体制推進事業	6	訪問型サービスC(第一号訪問事業)			政策的
	リハビリテーション専門職が利用者の居宅等へ訪問し、利用者に応じた助言や指導を短期間に集中的に行うことにより、日常生活上の課題を解決するとともに、利用者自身が介護予防の取組を継続するために地域の介護予防活動へ参加するなど、自立した生活を送れるようになることを目的として実施するもの。				対象	要支援1・2及び総合事業対象者	
					手段	リハビリテーション専門職による日常生活動作や機能維持・改善を目的とした支援	
					意図	効果的な介護予防・自立支援のサービス提供	

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	特会(介護)
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					訪問型サービス委託料			
	合計							
財源内訳/割合	国庫支出金				25/100			
	県支出金				12.5/100			
	地方債							
	その他				保険料50/100			
	一般財源				12.5/100			
合計								
人工数	人件費				0.09人	521千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	訪問型サービスC(短期集中型)延べ利用件数	成果			72件 0件 0%	144件
2						
3						

成果	住民運営通いの場に参加しなくなった方などを中心にアウトリーチを実施したが、事業利用につながらなかった。				
R5年度に向けた課題及び改善策	事業の利用者を増やし、自立支援に資するサービスを提供する。サービスの周知を行う。				
目標達成度	D	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項	R4年度から、訪問型サービス(第一号訪問事業)にまとめた。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害支援係 事務事業番号 103010111

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	障がい福祉サービス事業	11	審査システム導入事業				政策的	
事業概要	自治体は国保連合会から送信される請求データの審査を行い支払いを行う。請求内容の誤りを防ぐため、支払い状況を点検するためのツールとして専用ソフトを導入し給付の審査及び業務の効率化を図る。				対象	障がい福祉サービス事業所		
					手段	適正な給付を行うため、審査機能を導入し審査する		
					意図	障害福祉サービスの質の向上		

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					システム利用料	792千円	システム利用料	792千円
	合計					792千円		792千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					792千円		792千円
合計					792千円		792千円	
人工数	人件費				0.20人	1,157千円		
	総経費					1,949千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	審査機能の導入(サービスの質の向上を図るための機能の整備)	活動			整備 整備	整備
2	請求データの2次審査	活動			12回 12回 100%	12回
3	請求誤りについて事業所への指導件数	成果			随時 随時	随時

成果	以前は請求データの「警告」「エラー」判定の請求に対してのみしか審査ができていなかったが、審査機能を導入したことにより、国保連合会で審査しない部分についても確認できるようになった。また、台帳の入力情報の確認や、各種帳票の出力もスムーズに行える為、審査以外の業務の効率化も図れている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	審査機能全てを活用しきれていない為、今後は、これまで審査できていない項目についての確認を強化し、適正な給付に努めていく。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	契約期間は年度ごと。契約期間中の運用支援及び、報酬改定等のバージョンアップは株式会社ニックが無償で行う。(追加の費用は発生しない) 令和4年度からは経常扱いとなる。(令和4年度予算のヒアリングの際、財政課から指示あり)				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害福祉係 事務事業番号 103020105

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	2	障がい者が安心して暮らせる地域づくり	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	障がい者の社会参加促進事業		5	東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業	1-(1) 3-(1)		政策的
事業概要	令和2年度に実施する事業であったが、東京2020パラリンピックが延期したことにより、令和3年度に実施することとなった。 本事業は、東京2020パラリンピック開催に伴う山口県聖火フェスティバルにおいて、県内各市町で聖火を採火し、県に集火するものである。本市ではきららガラス未来館にてガラス文化を生かした採火行事を実施する。				対象	市民	
					手段	きららガラス未来館で採火式を行い、きららガラス未来館等でランタンに入れた火を展示する。	
					意図	パラリンピックの機運を高め、共生社会の実現に向けたきっかけとなることを目指す。	

事業期間	R3 年度	～	R3 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)			R4(予算額)	
支出内訳					消耗品費	40千円		
					保険料	6千円		
					庁用器具費	500千円		
					採火イベント業務委託料	97千円		
	合計					643千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援基金	643千円		
	合計					643千円		
人工数	人件費				0.33人	1,909千円		
総経費						2,552千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	採火イベント	活動		中止	開催	
2	参加者数	成果			50人	
3						

成果	令和3年8月15日(日)山口県聖火フェスティバルのための採火行事を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大及び断続的に続いた大雨により警戒レベル4「避難指示」が発令されたことから、式典開催を中止し、市職員で採火した。					
R5年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R3	
特記事項	令和3年度終了					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 障害福祉課 事務事業番号 103020305

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	2	障がい者が安心して暮らせる地域づくり	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	3	障がい者の地域生活支援事業(地域づくり)	5	手話奉仕員等スキルアップ講座事業			政策的
	障がい者の社会参加を支援する手話奉仕員等の令和2年度末の市への登録者数は、手話奉仕員24名、手話通訳者3名である。手話通訳者は県の研修を修了し、試験に合格した高い手話レベルを持つが、手話奉仕員は市が開催する研修の修了者であり、手話レベルに差がある状況にある。スキルアップ研修を行うことにより、手話通訳のレベルアップを図り、手話通訳者の試験合格者が増えれば、意思疎通支援事業(講演会等への派遣)において障がい者の意思疎通支援がさらに円滑に行うことができるため。				対象	市に登録している手話奉仕員及び手話通訳者	
					手段	スキルアップ講座を開催(隔年)	
					意図	手話奉仕員等の手話レベルを上げ、障がい者の意思疎通支援の円滑な実施を図る	

事業期間	R1	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
	手話奉仕員等養成事業委託料	178千円			手話奉仕員等養成事業委託料	92千円				
	合計	178千円			92千円					
	財源内訳/割合	50%	88千円			50%	46千円			
	国庫支出金	25%	44千円			25%	23千円			
県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	25%	46千円			25%	23千円				
合計		178千円				92千円				
人工数	0.05人	289千円			0.02人	116千円				
人件費										
総経費		467千円				208千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	講座受講者数	30人	-	16人	-
		8人		9人	
		27.0%		56.0%	
2					
3					

成果	本市に登録している手話奉仕員のうちスキルアップ講座未受講の方に案内を送付し、募集を行った。9人の応募があり、手話奉仕員としてのスキルアップを図ることができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	講座の日程が指定されるため、スキルアップ講座未受講の手話奉仕員(16人)の参加は難しいが、手話通訳士・者の人数確保のため、今後手話奉仕員のスキルアップは必須である。毎年、意思疎通支援者連絡会を開催しているため、その時にスキルアップ講座への参加を周知する必要がある。				
目標達成度	C	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	隔年で実施予定※令和4年4月1日現在の手話通訳登録者 手話通訳士:2人、手話通訳者:4人(手話奉仕員の登録は16人だが、あくまでも補助員的なもの)※手話通訳を行えるのは上記の人数(6人)なので、市長記者発表が急遽あった場合、通訳の確保が非常に困難である。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 障害福祉課 事務事業番号 103020306

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	2	障がい者が安心して暮らせる地域づくり		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
3	障がい者の地域生活支援事業(地域づくり)		6	手話通訳者設置事業(遠隔手話)				政策的
事業概要	手話言語条例に規定する施策を推進するための方針より、ろう者(聴覚障がい者のうち手話を使用して日常生活又は社会生活を営む者)が、周囲の状況を把握できず不安を感じたり、適切なサービスが受けられないことがないよう、コミュニケーション手段として手話を使用できる環境の整備として、遠隔手話サービスが窓口等で受けられる体制を整備する。					対象	ろう者(聴覚障がい者のうち手話を使用して日常生活又は社会生活を営む者)	
						手段	窓口等の対応を契約した手話通訳者とタブレット端末等を介して相互通訳してもらう。	
						意図	コミュニケーション手段として手話を利用できる環境の整備	

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					手話通訳者設置事業委託料	55千円	手話通訳者設置事業委託料	146千円
					通信運搬費	18千円	通信運搬費	24千円
					備品購入費※	99千円		
合計						172千円		170千円
財源内訳/割合	国庫支出金				50%	36千円	50%	85千円
	県支出金				25%	18千円	25%	42千円
	地方債							
	その他				100% 国庫※	98千円		
	一般財源				25%	20千円	25%	43千円
合計						172千円		170千円
人工数					0.20人	1,157千円		
人件費								
総経費						1,329千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	遠隔手話サービスが窓口等で受けられる体制	活動			整備 整備	
2	遠隔手話利用回数	成果			随時 0回	随時
3						

成果	遠隔手話サービス業者の手話通訳者とテレビ電話形式で手話通訳を窓口等で受けられるようにするため、遠隔手話サービス業者との契約、テレビ電話を行うための通信や端末の整備を行った。障害福祉課に1台、山陽総合事務所の市民窓口課に1台設置し、窓口の各課から連絡があれば、対応できる体制を構築した。					
R5年度に向けた課題及び改善策	体制整備を行い、利用にむけた事業の周知が年度末となったためか、窓口等の利用回数は0件であった。周知については引き続き関係団体に対してや関係事業等にて行い、市職員に対しても周知を行う。					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	※令和3年度の「備品購入費」は、「令和3年度(令和2年度からの繰越分)障害者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分)」の交付対象(補助率10/10:ただし100円未満切り捨て)となり、令和3年11月17日に交付決定となった。					



R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 104010401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	社会福祉協議会支援事業	1	社会福祉協議会支援事業			政策的	
事業概要	地域福祉事業は行政と社会福祉協議会が共に推進していく必要があるため、社会福祉協議会が組織運営するうえで不足する費用を市が補助する。				対象	社会福祉協議会		
					手段	運営に係る補助金を支給		
					意図	地域福祉事業を円滑に実施する		

事業期間	H30以前	年度 ~	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
	社会福祉協議会補助金	61,358千円	社会福祉協議会補助金	59,956千円	社会福祉協議会補助金	58,495千円	社会福祉協議会補助金	58,560千円	
							退職金(合併前の協議によるもの)	5,235千円	
	合計	61,358千円		59,956千円		58,495千円		63,795千円	
	国庫支出金								
	県支出金								
財源内訳/割合	地方債								
	その他								
	一般財源	61,358千円		59,956千円		58,495千円		63,795千円	
合計	61,358千円		59,956千円		58,495千円		63,795千円		
人工数	0.22人	1,271千円	0.11人	638千円	0.11人	636千円			
人件費									
総経費		62,629千円		60,594千円		59,131千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	社会福祉協議会との事業実施についての会議	活動	随時 2回	随時 2回	随時 2回	随時
2						
3						

成果	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする公共性・公益性の高い民間非営利団体であり、社会福祉協議会が適切な活動を行うことで、市民生活の向上に寄与する。				
R5年度に向けた課題及び改善策	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする公共性・公益性の高い民間非営利団体である。しかし、民間の社会福祉法人という立場である以上、自主財源をもって法人を運営することが原則であり、事業を継続するためにも自主財源の確保を進める必要があるため、人件費を含めた総事業費の収支バランスを考え、適正な補助金の交付について検討する。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 104010708

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
7	地域福祉推進事業		8	地域福祉計画推進事業			政策的
事業概要	社会福祉法第107条に基づき策定した山陽小野田市地域福祉計画の進捗状況を調査、審議し、PDCAサイクルのもと、計画の進捗状況の点検・評価を行い、総合的かつ計画的に地域福祉計画を推進するため、山陽小野田市地域福祉計画推進委員会を設置する。				対象	市民	
					手段	山陽小野田市地域福祉計画推進委員会の設置	
					意図	地域住民が相互に助け合い、支え合う体制づくりを推進	

事業期間	R1 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳	報酬	26千円	報酬	44千円	報酬	100千円	報酬	128千円
					消耗品費	32千円		
					通信運搬費	371千円		
	合計	26千円		44千円		503千円		128千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	26千円		44千円		503千円		128千円
合計	26千円		44千円		503千円		128千円	
人工数	0.00人		0.12人	696千円	0.15人	868千円		
人件費								
総経費	26千円		740千円		1,371千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	山陽小野田市地域福祉計画推進委員会の開催回数	活動		2回 1回 50.0%	2回 3回 150.0%	2回
2						
3						

成果	推進委員会を3回開催し、第二次山陽小野田市地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	計画の進捗状況の点検・評価を行い、総合的かつ計画的に地域福祉計画を推進する				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 104010709

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
7	地域福祉推進事業	9	再犯防止計画推進事業				政策的
事業概要	再犯の防止等の推進に関する法律第8条に基づき、山陽小野田市における再犯の防止等に関する施策の推進に関する計画(「地方再犯防止推進計画」)を策定するため、山陽小野田市再犯防止推進計画策定委員会を設置する。				対象	市民	
	計画策定後は、「(仮称)山陽小野田市再犯防止推進計画推進委員会」を設置し、計画の進捗状況を定期的に点検・評価し、必要に応じて見直しを行う等、計画の推進と進行管理を行う。				手段	再犯防止推進計画を策定	
					意図	再犯防止に関する取組の推進	

事業期間	R3 年度	～	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					報償費	6千円	報酬	120千円
	合計					6千円		120千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					6千円		120千円
合計					6千円		120千円	
人工数 人件費					0.05人	289千円		
総経費						295千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	山陽小野田市再犯防止推進計画の策定	成果			策定 策定 100%	
2	山陽小野田市再犯防止推進計画策定委員会	活動			3回 3回 100%	
3						

成果	再犯防止推進計画策定委員会を開催し、山陽小野田市再犯防止推進計画を策定した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	計画の進捗状況の点検・評価を行い、総合的かつ計画的に再犯防止推進計画を推進する				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 社会福祉課 生活保護係 事務事業番号 105010213

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	1	低所得者福祉の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	生活困窮者支援事業	13	査察指導機能強化				行政内部管理
事業概要	査察指導員については、社会福祉法第15条において設置が義務付けられており、ケースワーカーの指導監督を業務としている。また、生活保護が抱える多くの課題を解決するには、組織としての査察指導体制が十分に機能することが不可欠であることから、生活保護査察指導員の職務能力の向上を図り、もって生活保護制度の適正な実施に努める。				対象	査察指導員	
					手段	業務遂行能力の向上	
					意図	生活保護事業の適正運営	

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					旅費		旅費	68千円
	合計							68千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				補助金(1/2)		補助金(1/2)	33千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							35千円
合計								68千円
人工数 人件費					0.00人			
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	研修参加件数	活動			1 0 0%	1
2						
3						

成果	参加申込を予定していた全国研修会は、新型コロナウイルス蔓延のため中止となった。				
R5年度に向けた課題及び改善策	国庫補助金の対象となる全国研修会へ参加することで生活保護査察指導員の職務能力の向上を図り、もって生活保護制度の適正な実施に努めていく。				
目標達成度	D	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 国保年金課 保健事業係 事務事業番号 105030105

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	3	後期高齢者医療の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	後期高齢者医療事業	5	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			知守	政策的
事業概要	高齢者は、健康な状態と要介護状態の間に位置し身体的機能や認知機能の低下が見られる状態、いわゆるフレイル状態になりやすい傾向にあるため、高齢者の保健事業と介護予防の実施に当たっては、効果的かつ効率的で、高齢者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応を行うことが必要である。				対象	後期高齢者	
	こうした状況を踏まえ、市町村が中心となって高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進するための体制の整備等に関する規程を盛り込んだ法律が令和2年4月1日から施行された。また、この事業は、令和6年度までに、すべての市区町村において実施することとなっている。具体的には、KDBシステムを活用して課題を抽出し、通いの場等で、運動、口腔、栄養、社会参加などその地域に合った内容で、フレイル予防などの健康教育や健康相談等の事業を実施する。				手段	国保年金課、高齢福祉課、健康増進課が連携して、高齢者の保健事業と介護予防の事業を一体的に実施する。	
					意図	高齢者の心身の特性に応じたきめ細かな保健事業による健康寿命の延伸及び医療費の適正化	

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	特会(後期)
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					消耗品費	67千円	消耗品費	949千円
					通信運搬費	1千円	通信運搬費	51千円
					服薬相談指導業務委託料	12千円	糖尿病性腎症重症化予防事業委託料	814千円
					(人件費)	(6,380千円)	訪問業務委託料	240千円
							教育・相談業務委託料(薬剤師)	55千円
							教育・相談業務委託料(保健師)	284千円
							(人件費)	(6,380千円)
合計						80千円		2,393千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				雑入(事業受託収入)	80千円	雑入(事業受託収入)(人件費5800千円)	2,393千円
	一般財源				(人件費)	(6,380千円)	(人件費)	(6,380千円)
	合計					80千円		2,393千円
人工数	人件費				0.51人	2,950千円		
総経費						3,030千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	フレイルの健康教育の実施回数	活動			随時 7 -	随時
2	生活圏域毎の開催地区の数	活動			1 1 100%	2
3						

成果	フレイルの健康教育については、主なテーマをオーラルフレイルとし7箇所を実施、参加者68人であった。				
R5年度に向けた課題及び改善策	マンパワーの確保に努め、実施圏域を拡大していく必要がある。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項	この事業を山口県後期高齢者医療広域連合の委託事業として実施する場合の基準は、企画・調整等を担当する医療専門職(保健師)の設置が必須であり、その人件費(基準額上限:5,800千円税抜)が委託料の対象となる。なお、この医療専門職は正規の職員であって、本事業に専従することが条件である。また、それら委託事業における地域を担当する医療専門職の人件費(基準額上限:3,500千円税抜)及び需用費その他の経費(基準額上限:500千円税抜)は日常圏域ごとに算定される。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106010206

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	健康づくり事業	6	山口東京理科大学との連携によるフォーラムの開催		1-(2)	知守	政策的	
事業概要	山口東京理科大学の薬学部、市・大学・医師会・薬剤師会が連携することにより、市民、市外在住者医療関係の企業・団体向けにフォーラムを開催し、薬学部を中心とした地域の活性化と健康ご長寿社会の実現に向けた機運の醸成を図る。				対象	市内外住民、企業及び医療関係団体等		
					手段	フォーラムの開催		
					意図	市・大学・関係団体との連携による健康社会の実現に向けた機運醸成、薬学部の取組の周知等		

事業期間	H30	年度	～	R2	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
支出内訳	報償費	300千円	報償費	千円	報償費	310千円	報償費	400千円		
	消耗品費	100千円	消耗品費	千円	消耗品費	159千円	消耗品費	100千円		
	印刷製本費	80千円								
	合計	480千円		千円		469千円		500千円		
財源内訳/割合	国庫支出金	地方創成推進交付金 1/2	240千円	地方創成推進交付金 1/2	千円	地方創成推進交付金 1/2	234千円			
	県支出金									
	地方債									
	その他							ふるさと支援基金	500千円	
	一般財源	1/2	240千円	1/2	千円	1/2	235千円			
合計	480千円		千円		469千円		500千円			
人工数	0.36人	2千円	0.13人	754千円	0.30人	1,735千円				
総経費	482千円		754千円		2,204千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	フォーラムの開催	活動	1回	1回	1回	1回
			1回	—	1回	
			100%	—	100%	
2	フォーラムの参加人数	成果	250人	250人	250人	250人
			200人	—	200人	
			80.0%	—	80.0%	
3						

成果	多くの市民が来場され、来場者アンケート結果では「大変参考になった」「参考になった」を併せて93%であったことから、市民の満足度も高かった。R3年度は日本基礎老化学会との合同開催であったため講師も充実しており、市と大学との連携により充実した内容で開催できた。また本フォーラムをきっかけとして、健康づくりについて約8割の方が今後気を付けようと感じたとの回答があり、市と大学や関係機関との連携した取組が市民の健康意識の向上に繋がったと考える。					
R5年度に向けた課題及び改善策	R3年度までの3か年事業であったが、スマイルエイジングを推進し、市民の健康寿命の延伸を目指すためにも本フォーラムの意義は大きく、一定の効果があつた。令和4年度からは単市事業として実施することから、今後も内容を充実させ多くの市民に参加してもらえるようなフォーラムにしていく必要がある。					
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	地方創生推進交付金 3か年事業(R2年度で終了)予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R2年度は中止。R3年度に繰り越して事業を開催する。R4年度以降は単市事業として実施。					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106010211

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実	
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	2	健康づくり事業	11	スマイルエイジング推進事業		知守 食事 運動 交流	政策的
事業概要	①本市の将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち」スマイルシティ山陽小野田の実現に向けて、市民の健康寿命の延伸を目指し、笑顔で年を重ねていくことを目指すスマイルエイジングを全庁体制で推進する。 ②スマイルエイジングチャレンジプログラムを市民に対して周知し、楽しみながら健康づくりに取り組んでもらうことを目的に、ホームページやチラシ等で積極的に普及啓発を行う。				対象	①市職員 ②市民	
					手段	①推進本部、幹事会の開催 ②市広報及びホームページ掲載、チラシの作成	
					意図	①スマイルエイジング施策の進捗管理、取組の検討、関連事業の集約 ②スマイルエイジングの周知	

事業期間	R1 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
			消耗品費	190千円	消耗品費	126千円	消耗品費	142千円
			印刷製本費	380千円				
	合計			570千円		126千円		142千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金		地方創生推進交付金	29千円	ふるさと支援基金繰入金	126千円		千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			541千円				142千円
合計			570千円		126千円		142千円	
人工数	0.00人		千円	0.40人	2,320千円	0.45人	2,603千円	
総経費				2,890千円		2,729千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	推進本部及び幹事会の開催回数	活動	11回	6回	8回	8回
			12回	2回	4回	
			109.0%	33.3%	50.0%	
2	チャレンジプログラムの改訂	成果	1回	1回	1回	1回
			1回	1回	1回	
			100%	100%	100%	
3	普及啓発用パンフレット(チラシ)の作成	活動	—	1回	1回	1回
			—	2回	1回	
			—	200%	100%	

成果	新型コロナウイルス感染拡大のため、予定していた会議を(推進本部1回、幹事会1回)書面開催とした。また、市民啓発用チラシ1,000部を作成し、関係機関を通じて配布した。また、市ホームページ等を活用し、チラシやスマイルエイジングチャレンジプログラムの情報発信を行った。				
R5年度に向けた課題及び改善策	コロナ禍で、推進本部や幹事会を書面開催とするなど、全庁体制を強化するための共通認識を図る機会や取組の検討を十分行うことができなかった。また、全職員へのスマイルエイジング推進への理解にも課題が残ったため、研修会の対象を拡大するなど検討が必要。スマイルエイジングチラシを配布し周知するとともに、行動変容につなぐ取組の検討も必要。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	R3年度からスマイルエイジング職員研修事業と統合し、職員研修会の開催をスマイルエイジング推進事業へ移行。スマイルエイジング推進本部及び幹事会、スマイルエイジングチャレンジプログラム、チラシ作成等に係る経費を追加。				



R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106010212

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実	
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	2	健康づくり事業	12	スマイルエイジングウォーキング推進事業		運動	政策的
スマイルエイジングの4つの柱の一つである「運動」のなかでも歩くことに特化して以下の事業を行い、市民の健康寿命の延伸を図る。 ①ウォーキングに関するホームページの充実及びちらしの作成・配付(動機づけの強化) ②ウォーキング講座の開催 ③ウォーキングマップの作成(集約)と見せる化 ④ウォーキング教室やイベントの開催及び情報の集約と見せる化					対象	市民	
					手段	①ホームページ、チラシの作成・配付、健康教育等 ②講座の開催 ③④庁内等各関係機関から情報収集 ③広報等で募集	
					意図	健康寿命延伸のために必要な「運動」の中でも気軽に取り組める「歩くこと」ができるようなしかけをする	

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
			報償費	15千円	報償費	20千円	報償費	80千円
			消耗品費	164千円	消耗品費	200千円	消耗品費	200千円
			通信運搬費	14千円	通信運搬費		通信運搬費	16千円
							印刷製本費	215千円
							委託料	286千円
	合計			193千円		220千円		797千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金		基準額の2/3	90千円	1/2(ゆめはな)	110千円	1/2(ゆめはな)	398千円
	地方債							
	その他				ふるさと	110千円		
	一般財源			103千円				399千円
合計			193千円		220千円		797千円	
人工数	0.00人		0.30人	1,740千円	0.25人	1,446千円		
人件費		千円						
総経費			1,933千円		1,666千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	正しい歩き方、効果的な歩き方を伝えるための講座の開催	活動		1回	2回	3回
				0回	2回	
				0%	100%	
2	ウォーキング教室やウォーキングイベントの開催数	活動		10件	15件	20件
				14件	17件	
				140%	113%	
3	ウォーキングコースの応募数	活動		10件	15件	20件
				4件	0件	
				40%	0%	

成果	健康遊具のお披露目も兼ねたウォーキング講座を2回開催し、38人の参加があった。ウォーキングのついでに健康遊具を使いたいという意見が多く、参加者の満足度は高かった。またウォーキングマップの検証及び集約、健康遊具の動画を市公式ユーチューブで配信するなど、市民が楽しく手軽にウォーキングや運動を継続できる環境を整備した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	スマイルエイジングの「運動」分野におけるチャレンジ目標「まずは、毎日プラス10分、プラス1000歩、歩こう」「毎日体を動かそう」を市民が達成できるように、ウォーキングに関する情報発信やウォーキングマップの配布、ウォーキングマイスターの養成など環境整備の取組みを進める。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	*印刷製本費(R4)は、著作権の買取も含む				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106010213

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	健康づくり事業	13	スマイルエイジング強化月間事業			知守 食事 運動 交流	政策的
事業概要	スマイルエイジングを推進していくにあたり、11月を「スマイルエイジング強化月間」として、様々な取組を展開し、健康への意識の醸成を図る。また、すべての市民が自分や家族の健康に関心を持つことで、健康管理に気をつけるようになり、健康寿命の延伸につなぐ。				対象	市民	
					手段	「スマイルエイジング強化月間」に、関係機関と連携し、健康に関する取組を重点的に行う。	
					意図	市民が健康への関心を持つ機会や健康づくりに取り組む機会となる事業を実施し、その機会を増やす。また、健康づくりに取り組む団体を増やす。	

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳			講師謝礼	25千円	報償費	20千円	報償費	20千円
			消耗品費	200千円	消耗品費	406千円	消耗品費	402千円
	合計				225千円		426千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金		地方創生推進交付金1/2	74千円	地方創生交付金1/2	164千円	地方創生推進交付金1/2	179千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				151千円		262千円	
合計				225千円		426千円		422千円
人工数	0.00人		千円	0.82人	4,240千円	0.40人	2,050千円	
総経費				4,465千円		2,476千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	SOS健康フェスタ・スマイルエイジングデーイベント(仮称) 来場者数(視聴回数)	成果		2500人 0人(3,180回)	2500人 350人(10,055回)	2500人
2	スマイルエイジング強化月間の健康づくり等事業数	成果		20 28 140.0%	30 41 137.0%	40
3	スマイルエイジング強化月間応援サポーター登録数	成果		50 80 160.0%	60 122 203.0%	70

成果	コロナ禍の中で、11月に開催予定の健康フェスタは、オンラインと規模を縮小して対面開催も実施した。スマイルエイジング月間中の事業については、感染対策を行いながら実施した。スマイルエイジング強化月間応援サポーターについては、122か所の企業、団体に協力をいただき、月間中の庁内事務事業実施も41事業に増加した。市民が健康づくりのきっかけとなる機会を拡大することができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	市民の健康づくりのきっかけとなる場の提供として、市民が参加しやすい取組の工夫に加え、継続的に取り組める工夫も必要。庁内の各事務事業を担当する職員の理解も必要。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106010401

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	ひきこもり対策事業	1	ひきこもり支援事業		知守	政策的	
事業概要	ひきこもり状態にある者(半年以上、学校や会社に行かず、家族以外との接点がない状態で、その主な原因が精神疾患とは考えにくい者)やその家族が、地域の中で相談できる体制を整備する。				対象	ひきこもり状態にある者やその家族等		
					手段	面接相談、家庭訪問等により相談体制を確保する		
					意図	ひきこもり状態にある者やその家族等の負担軽減		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)			R2(決算額)			R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳				消耗品費	4千円	消耗品費	29千円	消耗品費		30千円
				通信運搬費	1千円	通信運搬費	千円	通信運搬費		1千円
				委託料	1,976千円	委託料	1,976千円	ひきこもり相談支援事業委託料		1,976千円
	合計				1,981千円		2,005千円			2,007千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金								1/2	1,002千円
	県支出金			1/2	990千円	1/2	1,002千円			
	地方債									
	その他									
	一般財源				991千円		1,003千円			1,005千円
合計				1,981千円		2,005千円			2,007千円	
人工数	0.15人			0.17人			0.27人			
人件費	867千円			915千円			1,493千円			
総経費				2,896千円			3,498千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	相談件数(実数/延数)(健康増進課対応分)	活動	随時 16/42件	随時 2/11件	随時 7/18	随時
2	相談件数(延数)(委託事業所分)	活動	— —	随時 58件	随時 136件	随時
3						

成果	今まで相談したくてもどこに相談したらいいのかわからなかった人が、相談窓口を委託し周知したことで情報を得て、相談につながっている。また、当事者家族のケアマネや支援者などからも健康増進課に相談があり、相談窓口が徐々に普及している。				
R5年度に向けた課題及び改善策	実態把握及び支援ニーズが把握できていないため、関係機関に対して実態把握とニーズ調査を行う。また、委託はしているものの、健康増進課においても相談窓口となっているため、地区担当保健師の相談対応のスキルアップを図る必要がある。また今後、相談件数や委託事業が増加していくようであれば、委託料の上乗せが必要になる。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
	成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106020108

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	成人保健事業	8	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業			知守	政策的
事業概要	①個別の受診勧奨・再勧奨(大腸がんターゲットを当てて実施) ②子宮頸がん検診及び乳がん検診のクーポン券等配布 ③精密検査未受診者に対する受診勧奨(精密検査が必要と診断されたが、受診されない者に対して保健師による訪問及び電話)				対象	①40～65歳の国保被保険者のうち奇数年齢の者②年度内に21歳及び41歳となる女性③各がん検診の精密検査未受診者	
					手段	①受診勧奨資材の個別郵送②無料クーポン券の個別郵送③訪問及び電話での受診勧奨	
					意図	受診率を向上させ疾病の早期発見を行い、適正な医療管理に導く	

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)				
支出内訳	消耗品費	41千円	消耗品費	58千円	消耗品費	46千円	消耗品費	49千円			
	印刷製本費	333千円	印刷製本費	404千円	印刷製本費	437千円	印刷製本費	312千円			
	通信運搬費	212千円	通信運搬費	213千円	通信運搬費	190千円	通信運搬費	202千円			
	健康診査委託料	1,122千円	健康診査委託料	1,202千円	健康診査委託料	880千円	健康診査委託料	1,452千円			
	合計	1,708千円	1,877千円	1,553千円	2,015千円						
財源内訳 / 割合	国庫支出金										
	県支出金	1/2	300千円	1/2	283千円	1/2	267千円	1/2	262千円		
	地方債										
	その他										
	一般財源		1,408千円		1,594千円		1,286千円		1,753千円		
合計		1,708千円		1,877千円		1,553千円		2,015千円			
人工数	0.10人	578千円	0.28人	1,271千円	0.31人	1,281千円					
総経費		2,286千円		3,148千円		2,834千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	無料クーポン券対象者の子宮頸がん検診受診率	成果	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
			12.4%	12.2%	11.9%	
			62.0%	61.0%	59.5%	
2	無料クーポン券対象者の乳がん検診受診率	成果	30.0%	40.0%	40.0%	40.0%
			28.1%	31.5%	24.6%	
			93.7%	78.8%	61.5%	
3	受診勧奨資材使用有り無しでの受診率の差(同年度内でグループ分けして比較する)(R元年度は肺がん検診、R2、3年度は大腸がん検診)	成果	5%	15%	8%	15%
			7.2%	3.6%	3.8%	
			144.0%	24.0%	47.5%	

成果	受診機会の拡大として、集団検診では土・日開催や女性限定の託児付き検診を実施した。個別検診では、市内医療機関だけでは委託可能な医療機関が少ないため、隣接する市でも受診できるよう近隣他市と契約を締結した。以上のように受診機会を拡大し受診しやすい環境を整えたが、子宮がん・乳がんのクーポン券の受診率は昨年度よりやや減少した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	無料クーポン券については、なかなか受診率の向上に結びつかない。特に子宮がん検診は、令和4年度に若者を対象とした研究・検証を行う中で、令和5年度以降に、より効果的な事業を行う。また、クーポン発送時に同封するチラシ等にはナッジ理論を活用し、受診意欲を向上させる工夫等が必要。勧奨資材を使用した個別通知については、より効果的な対象者の選定を研究することで、取組自体を継続する。				
目標達成度	C	R5年度に向けた方向性			
	成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項	指標の3については、隔年ごとに比較対照群が異なるため、目標値が異なっている。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106020109

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	成人保健事業	9	健康マイレージ事業			知守	政策的
事業概要	本市の健康課題より運動習慣の無い人が多い、健診受診率が低いことから、市民の健康づくりを応援する取組として県が実施している「やまぐち健康マイレージ事業」及び「健幸アプリ事業」を市も一緒に行う。参加者はチャレンジシートを入手し、健康づくりを実践し、取り組みポイントを貯める、もしくは健幸アプリ登録を行い、検診受診(必須)及び歩くことでポイントを貯めて、規定されたポイントがたまったら特典カード(協力店での割引サービス)や抽選で景品があたるという仕組み。現在のコロナ禍の中でスマイルエイジングをすすめていくために、この仕組みを活用して健康づくりに取り組んでいただけるよう推進していく。				対象	小学生以上の市民(在勤・在学を含む)	
					手段	チャレンジシートの配布及び県の健康アプリの登録を勧め、健(検)診受診・健康づくりの取組を促す。	
					意図	健康行動のきっかけづくりと継続を支援する	

事業期間	H30 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
	消耗品費	97千円	消耗品費	86千円	消耗品費	138千円	消耗品費	138千円
	印刷製本費	168千円	通信運搬費	1千円	通信運搬費		通信運搬費	5千円
					報償金			
	合計	265千円		87千円		138千円		143千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	265千円		87千円		138千円		143千円
合計	265千円		87千円		138千円		143千円	
人工数	0.25人	1,444千円	0.29人	1,505千円	0.11人	568千円		
総経費		1,709千円		1,592千円		706千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	特典カード交付数(マイレージ+アプリ)	成果	300枚	400枚	400枚	400枚
			61枚	118枚	118枚	
			20.3%	29.5%	29.5%	
2	総応募数中の健康マイレージ(70P)、健幸アプリ(1000P)以上での応募数の割合	成果	—	20%	25%	25%
			—	32.3%	15.3%	
				161.5%	61.3%	
3						

成果	応募者は令和2年度の65人から118人と増加した。118人中53人がアプリからの応募であり、全体の45%を占めた。また、応募者の中の「マイレージ70P、アプリ1000P以上」の方の割合は、目標を下回ったが、取り組んだ方はやまぐち健康マイレージへの参加が生活習慣の改善のきっかけとなり、目標を立てることが意識的に健康づくりに取り組むことにつながったと回答している。				
R5年度に向けた課題及び改善策	応募者は令和2年度より増加したものの、事業の浸透が図れていないと感じている。より多くの方に取り組んでもらえるよう、スマイルエイジング強化月間や様々な事業で周知するとともに、スマホ世代へはアプリの登録をすすめていく。また、ポイントの還元方法としては、個人への商品贈与から地域還元等への研究もしていきたい。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					



R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106020110

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	成人保健事業	10	協会けんぽ被扶養者のがん検診事業			知守	政策的
事業概要	実施計画6-6に基づき実施する事業の中で協会けんぽと包括連携協定を締結することにより、健診の周知を行い、受診しやすい体制を作り、受診率の向上を図る。(協定締結に伴う委託料等の増加分のみ臨時で計上)					対象	他の制度等で健診を受けていない市民(この事業に関しては協会けんぽ被扶養者)
						手段	集団健診または医療機関で行う個別健診
						意図	がん検診を受けやすい環境を整備する。受診率を向上させ疾病の早期発見を行い適正な医療管理に導く

事業期間	R1 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳	消耗品費	12千円	消耗品費	17千円	消耗品費	8千円		
	通信運搬費	8千円	通信運搬費	7千円	健康診査委託料	373千円		
	健康診査委託料	539千円	健康診査委託料	519千円				
	合計	559千円		543千円		381千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	受益者負担金 134千円	受益者負担金 129千円	受益者負担金 95千円				
	一般財源	425千円	414千円	286千円				
合計	559千円	543千円	381千円					
人工数	0.08人	463千円	0.03人	174千円	0.01人	58千円		
総経費	1,022千円		717千円		439千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	集団健診実施回数(18-①成人健康診査(がん検診)に追加する回数)	活動	2回	2回	2回	2回
			2回	2回	2回	
			100%	100%	100%	
2	がん検診受診率(全がん)	成果	13%	13%	13%	13%
			8.1%	7.3%	7.4%	
			62.3%	56.2%	56.9%	
3	がん検診受診者数(増加分)	成果	-	425人	450人	475人
			-	115人	228人	
			-	27.1%	50.7%	

成果	感染対策を考えての実施のため、今までよりも予約枠に制限がある中での実施ではあったが、今まで周知が不十分であった協会けんぽ被保険者や被扶養者への周知が図られた。集団検診における社会保険の受診者数は621人であり、本事業を開始する前の受診者数(平成30年度の393人)より228人増加したことから、受診率向上への取組に一定の効果があると思われる。				
R5年度に向けた課題及び改善策	社会保険の受診者数を元年度の受診者数(688人)にまで増加することを目指して周知を行う。更なる受診行動に結びつけるために、情報提供の検討と受診者数の制限や実施日数等を国保や協会けんぽと検討していく。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	R4から「成人健康診査事業(がん検診)」の実施計画に含める。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106020113

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	成人保健事業	13	女性のがん検診普及啓発事業			知守	政策的
事業概要	女性のがん(子宮・乳)検診普及啓発をがん征圧月間、ピンクリボン月間に合わせて9、10月に行い、正しい知識を広め、早期受診を勧める①ショッピングモール等で啓発キャンペーン②38歳女性を対象にお試し乳がん検診実施③女性限定託児付の集団がん検診実施				対象	①市民②今年度38歳になる女性先着30名 ③他の制度で子宮がん・乳がん検診・若者健診を受けていない女性	
					手段	①普及啓発②市内乳がん検診実施医療機関 ③集団健診	
					意図	女性のがん検診の普及啓発を図り、疾病の早期発見を行う	

事業期間	R1 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳	報償費	11千円	報償費	6千円	報償費	10千円	報償費	18千円
	消耗品費	167千円	消耗品費	2千円	消耗品費	230千円	消耗品費	100千円
	印刷製本費	2千円	印刷製本費	2千円	通信運搬費	25千円	通信運搬費	29千円
	通信運搬費	27千円	通信運搬費	23千円	健康診査委託料	851千円	健康診査委託料	734千円
	健康診査委託料	445千円	健康診査委託料	482千円				
	合計	652千円		515千円		1,116千円		881千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	受益者負担金サポート寄付 651千円	受益者負担金サポート寄付	515千円	受益者負担金	131千円	受益者負担金	85千円
	一般財源	1千円				985千円		796千円
合計	652千円		515千円		1,116千円		881千円	
人工数	0.19人	1,098千円	0.17人	880千円	0.15人	765千円		
総経費		1,750千円		1,395千円		1,881千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	女性のがん検診普及啓発キャンペーンでの普及物品の配布数	活動	1500個	1800個	1800個	1800個
			1800個	—	1390個	
			120.0%	—	77.2%	
2	お試し乳がん検診受診者数	活動	30人	30人	30人	30人
			25人	28人	28人	
			83.3%	93.3%	93.3%	
3	女性限定託児付の集団がん検診実施回数	活動	2回	2回	2回	2回
			2回	1回	2回	
			100%	50%	100%	

成果	啓発に関するチラシやポスターを子育て世代の保護者へ配布し、がん検診について周知した。またキャンペーンではショッピングモール等での啓発に加え、スマイルキッズや山口東京理科大学で健康教育を行った。女性限定集団健診のチラシやポスターにQRコードを付けた結果、申し込みが増え、女性のがん検診全体としては昨年度より受診者数が増えた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	女性のがん検診の受診率は他の検診に比べ低い状況であり、今後も小中学校や大学と連携を図り、がんやがん検診について周知することが大切であると考えている。また、働く女性が正しいがんの知識を身につけ、スムーズに検診を受診することができるよう、職域との連携を図り、体制を整えていく必要がある。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					



R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106020114

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	成人保健事業	14	地域・職域連携推進事業			知守	政策的
事業概要	本市が重点的に取り組むべきと考える「高血圧」「糖尿病」等の生活習慣病に至らないようにするためには、若い頃からの健康づくりへの取組が必要となる。それには職域との連携が不可欠で、地域保健と職域保健の連携により、一緒に効果的な取組を実践することが必要である。市内事業所の就労者が健康づくりに取り組めるような健康情報の提供を行い、事業所は就労者の健康を守る取組を実践し、職域の健康課題を市の健康づくりへの取組に反映できるような仕組みづくりを行う。					対象	市内事業所等及び就労者
						手段	①事業所を通じて就労者へ健康情報を提供する。②事業所が健康づくりに取り組めるよう支援する。
						意図	就労者の健康の保持増進を図り、市の健康課題の解決につなげる。健康経営に取り組む事業所を増やす。

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳					消耗品費	千円	消耗品費	
	合計						千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						千円	
合計						千円		
人工数	0.15人		0.31人	1,798千円	0.23人	1,330千円		
総経費						1,330千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	事業所へ向けた健康情報チラシの提供回数	活動	—	—	16回	16回
					18回	
					112.5%	
2	本事業により健康経営に取り組む事業所数	成果	—	—	2か所	4か所
					1か所	
					50%	
3						

成果	令和3年度より本事業を開始。事業所が自ら健康づくりに取り組めるよう、事業所の実態把握を行い、事業所の健康課題と市の健康課題を共有し、目標決定や取組の支援を行った。また市が保有する健康情報や管内地域職域連携事業発信等の情報を労働基準協会やヤクルト、コープとの連携で情報提供した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	今後も、健康経営に取り組む事業所を増やし、環境整備等の取組が推進されることで、個人・家族の生活習慣の改善、生活習慣病の発症・重症化予防の徹底につながり、健康寿命の延伸や生活の質の向上、企業の生産性の向上、医療費の適正化を目指す。地域と職域の課題の共有を図り、課題解決のために、連携した取組を実施していく。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 106020115

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	成人保健事業	15	若者健康診査			知守	政策的
事業概要	健康増進法、第2次健康増進計画に基づき、実施する。第2次健康増進計画の策定により明らかとなった本市の健康課題は、青壮年期世代からの健康づくりに取り組むことが大切なものが多くみられた。そこで、従来、実施していた女性の健康診査を、対象者に男性を加え、健診を受診できる機会を提供する。また、健診を受診することで、生活習慣病予防に向けて、自分の生活習慣の見直しのきっかけとする。				対象	他の制度(職場健診等)で受診する機会のない18~39歳の市民	
					手段	集団健診または医療機関で行う個別健診	
					意図	定期的な健康づくりの習慣づけ及び疾病を早期に発見し適正な医療につなぐ	

事業期間	R2 年度	~	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳			消耗品費	4千円	消耗品費	10千円	消耗品費	12千円
			印刷製本費	66千円	印刷製本費	千円	印刷製本費	94千円
			通信運搬費	3千円	通信運搬費	千円	通信運搬費	1千円
			健康診査委託料	257千円	健康診査委託料	353千円	健康診査委託料	776千円
	合計			330千円		363千円		883千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		受益者負担金	65千円	受益者負担金	51千円	受益者負担金	102千円
	一般財源			265千円		312千円		781千円
合計			330千円		363千円		883千円	
人工数	0.00人		0.06人	348千円	0.04人	231千円		
人件費		千円						
総経費				678千円		594千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	集団健診の実施回数	活動		12回	12回	12回
				9回	12回	
				75.0%	100%	
2	個別健診の受託医療機関数	活動		24か所	30か所	30か所
				30か所	29か所	
				125.0%	96.7%	
3	健康診査受診者数	成果		125人	125人	125人
				50人	67人	
				40.0%	53.6%	

成果	特定健診に至るまでの18~39歳までの若者で他の機会を受診する機会がない方に対し、性別に関係なく健康診査を受診できる機会を提供できた。また、他のがん検診は受診者数が軒並み減少している中、本健診については、R2年度は50人に対し、令和3年度は67人と増加している。				
R5年度に向けた課題及び改善策	目標としている受診者数には及ばなかったが、今後も更なる周知が必要と考える。特に職域への情報提供の取組の中でPRをしていきたい。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 106020203

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	予防接種事業	3	風しん対策事業			知守	政策的
事業概要	国においては、昨今の風しんの流行状況に鑑み、抗体保有率の低い昭和37年4月2日～昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象とした抗体検査及びその検査結果が陰性の人への予防接種を全国的に緊急に行う、感染拡大防止対策を講ずることとした。風しんは妊娠中の女性が感染すると、子どもに「先天性風しん症候群」を生じる恐れがあることから、安心して子育てができる環境づくりの一端として実施する。				対象	①S37.4.2～S54.4.1生まれの男性、②①のうち風しん抗体検査をして結果が陰性の人	
					手段	①の人に風しんの抗体検査・予防接種のクーポンを送付する、②の人は風しんの予防接種をする。	
					意図	対象者の免疫水準の向上	

事業期間	R1 年度	～	R3 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳	消耗品費	530千円	消耗品費	235千円	消耗品費	41千円	消耗品費	190千円	
	通信運搬費	386千円	通信運搬費	527千円	通信運搬費	296千円	印刷製本費	198千円	
	手数料	604千円	手数料	340千円	手数料	116千円	通信運搬費	573千円	
	システム改修委託料	951千円					手数料	194千円	
	抗体検査委託料	8,460千円	抗体検査委託料	5,042千円	抗体検査委託料	2,286千円	抗体検査委託料	3,094千円	
	予防接種委託料	3,822千円	予防接種委託料	2,624千円	予防接種委託料	1,295千円	予防接種委託料	2,297千円	
	負担金、補助及び交付金	763千円							
	合計	15,516千円		8,768千円		4,034千円		6,546千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金	10/10, 1/2	6,068千円	1/2	2,919千円	1/2	1,368千円	1/2	2,089千円
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		9,448千円		5,849千円		2,666千円		4,457千円
合計		15,516千円		8,768千円		4,034千円		6,546千円	
人工数	0.10人	578千円	0.13人	401千円	0.18人	870千円			
総経費		16,094千円		9,169千円		4,904千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	クーポン発送者の抗体検査の受検率(%)	活動	51.2%	51.2%	5120.0%	
			23.7%	24.8%	31.6%	
			46.2%	48.4%	61.7%	
2	抗体検査陰性者の予防接種受検率(%)	活動	100%	100%	100%	
			84.6%	80.1%	85.7%	
			84.6%	80.1%	85.7%	
3						

成果	抗体保有率が低い人に、予防接種を打つ機会を提供し、年々抗体保有率が増加している。				
R5年度に向けた課題及び改善策	抗体検査の受検率が低いため、より一層の周知を行うことが必要である。また、抗体検査の陰性者が確実に予防接種を受けるような周知が必要。本来、令和元年度から令和3年度までの事業だったが、抗体保有率が依然低いことから、令和4年度から令和6年度の3年間延長となった。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	令和4年度～令和6年度まで延長				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 106020204

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	予防接種事業	4	成人用肺炎球菌予防接種勧奨事業			知守	政策的
事業概要	成人用肺炎球菌予防接種は、平成26年度10月より定期予防接種とされ、当初は時限措置であったが、平成35年度まで延長されることとなった。スマイルエイジング(知守)を進めていくうえで、予防接種は重要な要素であり、本市の死因第3位である肺炎の罹患率を低下させるためにも勧奨等を強化し、3年計画で県内一位の接種率を目指す。				対象	予防接種法施行令の規定者	
					手段	1年目は勧奨はがきを送付し、2年目以降は再勧奨や積極的なPRを行う。	
					意図	周知を強化することにより、肺炎の死亡者数を減らす	

事業期間	R1 年度	～	R5 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
	通信運搬費	180千円	通信運搬費	196千円	通信運搬費	218千円	通信運搬費	196千円
					消耗品費		消耗品費	17千円
	合計	180千円		196千円		218千円		213千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	180千円		196千円		218千円		213千円
合計	180千円		196千円		218千円		213千円	
人工数	0.05人		0.26人		0.22人			
人件費	87千円		802千円		761千円			
総経費	267千円		998千円		979千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	勧奨対象者の肺炎球菌の接種率(%)	活動	45%	52%	60%	60%
			29.9%	23.5%	29.9%	
			66.4%	45.2%	49.8%	
2	勧奨はがきの送付件数	活動	2,900件	4,500件	4,500件	4,500件
			2,904件	3,060件	3,044件	
			100%	67.9%	67.6%	
3						

成果	成人用肺炎球菌予防接種を受けていない人に勧奨することで、予防接種の対象者であることを周知し、肺炎リスクを軽減することができている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	例年通りの受診率に戻った。任意接種ではあるが、今後も対象者であることを周知する必要がある。勧奨時期は年度当初に行うが、対象者抽出についてはシステムでの抽出を行い、対象者間違いのないよう行う。				
目標達成度	C	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 107010104

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	救急医療体制充実事業	4	#7119(救急安心センター事業)			知守	政策的	
事業概要	住民が急な病気やけがをしたときに、救急車を呼んだほうがよいのか迷うことがある。そういうときに#7119の電話相談窓口があると、専門家からアドバイスを受けることができ、住民の安心にもつながり、また不急の救急車の出動を抑制することができる。山口県が令和元年7月1日から運用を開始している。				対象	急病または、けがをした市民		
					手段	負担金を支出する		
					意図	潜在的な重症者を発見し救護するとともに、市民の安心感を確保する。		

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
	救急安心センター事業負担金	317千円	救急安心センター事業負担金	860千円	救急安心センター事業負担金	753千円	救急安心センター事業負担金	1,071千円
	合計	317千円		860千円		753千円		1,071千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	317千円		860千円		753千円		1,071千円
合計	317千円		860千円		753千円		1,071千円	
人工数	0.07人		0.03人		0.02人			
人件費	404千円		174千円		116千円			
総経費	721千円		1,034千円		869千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	#7119電話窓口の利用件数	活動	随時 359件	随時 414件	随時 328件	随時
2						
3						

成果	急な発熱等になった時、看護師等の専門家からのアドバイスを受けることができ、市民の安心安全につながっている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	本市では、平日夜間診療等が行われていない時間帯等には、救急安全センターに問い合わせをしていただくようになっていることから、市民に周知していく必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	県内の参加市町の15歳以上人口割で運営費負担金を分担する。運用開始:令和元年7月1日				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 107010202

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	2	地域医療推進事業	2	二次救急医療体制支援事業(サポート病院分)			知守	政策的
宇部・山陽小野田・美祢地域の広域医療圏内にある9つの救急医療機関においては、輪番制で救急患者を受け入れているが、輪番病院が受けられない場合に患者を受け入れるサポート病院についても費用が発生しているの で、前年度実績に応じて補助金を支出する。					対象	輪番病院をサポートする医療機関		
					手段	サポート病院の前年度にかかった経費を各市の人口割で負担する。		
					意図	広域での二次救急医療を確保し、地域医療の充実に資する。		

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳	二次救急医療対策事業運営費地元負担金	1,324千円	二次救急医療対策事業運営費地元負担金	1,230千円	二次救急医療対策事業運営費地元負担金	1,319千円	二次救急医療対策事業運営費地元負担金	1,315千円
	合計	1,324千円		1,230千円		1,319千円		1,315千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,324千円		1,230千円		1,319千円		1,315千円
合計	1,324千円		1,230千円		1,319千円		1,315千円	
人工数	0.05人		0.03人		0.03人			
人件費	289千円		174千円		174千円			
総経費	1,613千円		1,404千円		1,493千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	補助金を支出する協力医療機関数	活動	12箇所	12箇所	12箇所	12箇所
			12箇所	12箇所	12箇所	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	救急時には、サポート病院も含めて対応してもらっているため、患者の搬送、受け入れ態勢が整っている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	市民が緊急時に医療機関に受診できるような体制を確保していく。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	サポート病院の前年度にかかった経費を各市の人口割で負担する。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 107010206

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	地域医療推進事業	6	公的病院支援事業				政策的	
事業概要	公的病院による地域医療対策を安定的に行うため、助成金を交付し財政的支援を行う。今後、新型コロナウイルス感染症による影響があることが予想されるため、それらを考慮して財政支援を行う必要がある。				対象	小野田赤十字病院		
					手段	財政的支援を行う		
					意図	公的病院による地域医療体制を安定的に維持する		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R1(決算額)			R2(決算額)			R3(決算額)			R4(予算額)	
支出内訳	公的病院支援事業補助金	7,500千円		公的病院支援事業補助金	7,500千円		公的病院支援事業補助金	7,500千円		公的病院支援事業補助金	7,500千円
	合計		7,500千円			7,500千円			7,500千円		7,500千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		7,500千円			7,500千円			7,500千円		7,500千円
合計		7,500千円			7,500千円			7,500千円		7,500千円	
人工数	0.10人			0.03人				0.02人			
人件費	578千円			174千円				116千円			
総経費		8,078千円			7,674千円			7,616千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	支援施設数	活動	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
			1箇所	1箇所	1箇所	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	小野田赤十字病院は、二次救急医療のサポート病院として救急医療を支えており、地域医療の安定につながっている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染症の感染症対策にも積極的に寄与しており、地域医療安定のため、経営状況等を勘案しながら財政的支援を行っていく。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	公的病院は、救急医療や新型コロナウイルス感染症対応など不採算部門の医療の提供等を行っている。【補助金実績】●H25～27 500万円●H28 1000万円●H29 500万円●H30～R2 750万円				



R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 107010207

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	地域医療推進事業	7	産科医等確保支援事業	2-(1)			政策的	
事業概要	市内の分娩施設及び分娩施設に勤務する産科医等が減少している現状に鑑み分娩施設に補助金を交付することで産科医等の処遇改善や確保を図る。				対象	市民病院、山口労災病院		
					手段	医師に対する分娩手当の2分の1(1万円を上限)を補助する		
					意図	財政的支援により産科医不足の解消を図る		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
支出内訳	産科医分娩手当補助金	3,050千円	産科医分娩手当補助金	2,930千円	産科医分娩手当補助金	2,670千円	産科医分娩手当補助金	3,400千円		
	合計	3,050千円	2,930千円	2,670千円	3,400千円					
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金	1/3	1,016千円	1/3	976千円	1/3	890千円	1/3	1,133千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源		2,034千円		1,954千円		1,780千円		2,267千円	
合計		3,050千円		2,930千円		2,670千円		3,400千円		
人工数	0.05人	289千円	0.05人	290千円	0.02人	116千円				
総経費		3,339千円		3,220千円		2,786千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	申請施設数	活動	随時	随時	随時	随時
			1箇所	2箇所	2箇所	
2	市民病院での対象分娩数	活動	随時	随時	随時	随時
			305件	287件	258件	
3						

成果	分娩手当を補助することで、産科医の処遇改善等を図ることが出来た。				
R5年度に向けた課題及び改善策	引き続き、産科医の処遇改善を図る。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 コロナ対策室 事務事業番号 107010210

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	地域医療推進事業	10	地域外来・検査センター設置事業				政策的	
事業概要	新型コロナウイルス感染症の検査体制について、インフルエンザ流行期に備えて必要な患者が、迅速に検査を受けることが出来るように、山口県からの委託により地域外来・検査センターを設置し運営するものである。地域外来・検査センターでは、市登録医療機関からの検査予約受付、検体の回収、検査機関への検体搬送、検査結果の関係機関への報告等を行う。				対象	市登録医療機関で新型コロナウイルス感染症の検査が必要とされた人		
					手段	市登録医療機関、検査機関と連携し検査を実施		
					意図	新型コロナウイルス感染症防止のため、迅速な検査体制を確保する。		

事業期間	R2 年度	～	R5 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳			消耗品費	307千円	消耗品費	388千円	消耗品費	379千円
			燃料費	28千円	燃料費	72千円	燃料費	120千円
			通信運搬費	16千円	通信運搬費	39千円	通信運搬費	48千円
			検査委託料	1,327千円	検査委託料	5,413千円	検査委託料	7,012千円
			庁用器具費	146千円	給料(会計年度)	1,753千円	庁用器具費	50千円
			給料(会計年度)	856千円	期末手当	332千円	その他	2,841千円
			その他	293千円	社会保険料	304千円		
合計			2,973千円		8,301千円		10,450千円	
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金		10/10	1,989千円	10/10	4,262千円	10/10	5,718千円
	地方債							
	その他		検査検体搬送料	984千円	検査検体搬送料	4,039千円	検査検体搬送料	4,732千円
	一般財源							
合計			2,973千円		8,301千円		10,450千円	
人工数	0.00人	千円	1.60人	5,750千円	1.55人	5,553千円		
総経費			8,723千円		13,854千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	センター設置箇所数	成果		1	1	1
				1	1	
				100%	100%	
2	市登録医療機関	活動		37	37	37
				15	15	
				40.5%	40.5%	
3						

成果	発熱等の症状があり医師が新型コロナウイルスの検査が必要と判断した場合、市内の登録医療機関で迅速に検査を受けることができる体制を確保し、早期に陽性者の把握をすることで、その後の保健所等への関係機関に繋げることができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類相当へ移行されるため、それに伴う医療体制の変更に合わせて事業を行っていく。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	山口県からの委託事業により地域外来・検査センター設置(令和2年10月5日)事業費については、山口県からの全額補助(10/10)				